

東京証券信用組合の経営の現況 2018年(平成30年)3月末(決算速報)

■ごあいさつ

2018年3月末の当信用組合の「経営の現況」を以下のとおり取りまとめました。

引続き健全経営に徹し、証券界における身近な金融機関として、皆さまのお役に立てるよう、役職員一同さらなる努力を続けて参ります。

今後とも、一層のご愛顧、お引き立てのほど、よろしくお願い申し上げます。

東京証券信用組合
理事長 八尾 和夫

■主要勘定残高（期中平均残高ベース）

（単位：千円）

	18年3月末	18年2月末	前月比	17年3月末	前年同月比
預け金	64,052,827	63,940,892	0.1%	60,878,436	5.2%
コールローン	1,000,000	1,000,000	0.0%	1,161,643	▲13.9%
貸出金	12,516,592	12,426,785	0.7%	12,308,497	1.6%
有価証券	10,566,586	10,519,558	0.4%	9,420,052	12.1%
総資産	88,525,780	88,276,922	0.2%	84,167,533	5.1%

預金・積金	70,047,649	69,803,501	0.3%	58,461,711	19.8%
譲渡性預金	15,050,000	15,050,000	0.0%	22,331,095	▲32.6%
預金合計	85,097,649	84,853,501	0.2%	80,792,807	5.3%

経常利益	69,201	53,517	15,684	78,973	▲9,772
自己資本比率	10.64%	10.74%	▲0.10ポイント	11.38%	▲0.74ポイント
不良債権比率	0.09%	0.00%	0.09ポイント	0.00%	0.09ポイント

- ▶ 上記、自己資本額および自己資本比率は、2014年3月31日よりバーゼルⅢを適用しております。
- ▶ 2014年3月期からバーゼルⅢの適用に伴い、第1の柱（自己資本比率）は下記のとおり算出しております。
- ▶ バーゼルⅢ適用日（2014年3月31日）から2019年3月30日までの間については、各時点における調整項目対象額に掛目（2018年3月末は80%）を乗じた額を、コア資本に係る調整項目の額に算入（コア資本から控除）いたします。
- ▶ 銀行勘定の金利リスクは、法定開示ディスクロージャー誌にて別途開示しております。

■本誌の内容は、ホームページにも併せて開示しておりますので、是非ご覧ください。

URL <http://www.tokyosyoken.shinkumi.jp/>



■ 1 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	2018年3月末	
		経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定の額 (A)	3,129,421	
出資金及び資本剰余金	321,504	
利益剰余金	2,817,537	
外部流出予定額 (△)	9,619	
上記以外に該当するもの	－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	46,614	
一般貸倒引当金コア資本算入額	46,614	
コア資本に係る基礎項目の額 (C) = (A) + (B)	3,176,035	
コア資本に係る調整項目の額 (D)	369	92
無形固定資産の額の合計額	369	92
自己資本の額 (C) - (D) = (E)	3,175,665	
信用リスク・アセットの額の合計額 (F)	29,220,719	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 ※1	△224,907	
うち、無形固定資産	92	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー ※2	△225,000	
オペレーショナルリスク相当額÷8% (G)	609,924	
リスク・アセットの額の合計 (F) + (G) = (H)	29,830,643	
自己資本比率 (E) ÷ (H) × 100	10.64%	

- ▶ 自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を控除した額で構成されております。
- ▶ 信用組合等、国内業務のみを取扱う金融機関の業務運営基準では、自己資本比率は最低4%以上必要とされており、同比率が高いほど、自己資本の額が充実し経営基盤が安定していることを示します。
- ▶ ※1 パーゼルⅢ完全実施ベースと経過措置ベースの差額を表しております。信用リスクアセットは、この経過措置により、完全実施ベースと比較して224百万円軽減した額を計上しております。
- ▶ ※2 主に全信組連への永久劣後ローン、他行劣後債を指します。原則リスク・ウェイト250%ですが、適用日から15年間は、100%のリスク・ウェイトが適用されます。(差額225百万円)

■ 2 有価証券の状況 (その他有価証券で時価のあるもの)

2018年3月末

(単位：千円)

科 目	取得原価 (A)	時 価 (B)	評価差額 (B) - (A)
国 債	1,899,770	1,954,160	54,389
社 債	6,001,268	6,056,940	55,671
外 国 証 券	1,601,596	1,601,951	354
株 式	461,354	1,286,653	825,299
投 資 信 託	1,082,013	1,092,346	10,333
合 計	11,046,003	11,992,051	946,047

■ 3 不良債権と償却・引当の状況

■ 金融再生法による開示債権及び同債権に対する保全額

2018年3月末

(単位：百万円)

区 分	債 権 額 (A)	担 保 ・ 保 証 等 (B)	貸 倒 引 当 金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / { (A) - (B) }
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—	—
危 険 債 権	15	14	0	15	100.0%	100.0%
要 管 理 債 権	—	—	—	—	—	—
不 良 債 権 計	15	14	0	15	100.0%	100.0%
正 常 債 権	15,537					
合 計	15,552					

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状況、経営成績が悪化し、契約に従った債権に元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない先で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■ 役員一覧 (理事及び監事の氏名・役職名)

2018年4月1日現在

理 事 長	八 尾 和 夫	[日本銀行出身]
常 務 理 事	関 沢 雅 士	[株式会社東京証券取引所出身]
常 勤 理 事	武 川 学	[職員出身]
理 事	藍 澤 基 彌	(藍澤証券株式会社 代表取締役社長)
理 事	加 藤 哲 夫	(株式会社岡三証券グループ 代表取締役副会長)
理 事	小 島 邦 夫	(日本証券金融株式会社 顧問)
理 事	團 野 耕 一	(室町殖産株式会社 顧問) (前SMBC日興証券株式会社 顧問)
理 事	中 原 典 夫	(中原証券株式会社 代表取締役会長)
理 事	廣 田 元 孝	(廣田証券株式会社 代表取締役社長)
理 事	松 下 浩 一	(大和証券株式会社 代表取締役副社長)
常 勤 監 事	本 原 明 生	[日本証券金融株式会社出身]
監 事	石 井 登	(立花証券株式会社 代表取締役社長)

■東京証券信用組合とは

東京証券信用組合は、昭和30年5月に証券界の総意により設立された信用組合です。証券会社、証券会社役職員、証券会社のお客様など、証券界に関わる方々を対象に融資や預金を取り扱う金融機関です。

このような金融サービスの提供を通じ、証券業域の発展に貢献することを目的としています。

証券関係者の皆さまのご利用を心からお待ちしています。

東京証券信用組合の融資 3つの特徴

1. 証券会社向け無担保融資

- いざという時に迅速な融資でお役に立ちます。
- 原則無担保、無保証で対応します。

2. 証券担保ローン

- 眠っている株を活用しませんか。
- 自社株担保にも対応します。

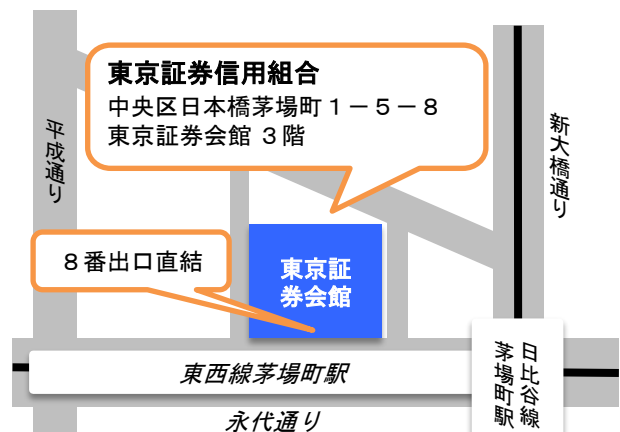
3. 証券会社役職員向け個人ローン

- 証券界にお勤めの方に限った低金利。
- お借り換えで金利負担を減らせます。

詳しくは

シンクミ ナンバーワン
フリーダイヤル 0120-493-781 又は
TEL 03-3669-0381(代)

お気軽にお問い合わせください



経 理 ・ 経 営 内 容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
経 常 取 益	458,587	434,988
資金運用収益	368,951	402,639
貸出金利息	148,787	155,977
預け金利息	94,953	101,481
買入手形利息	-	-
コールローン利息	2,334	1,499
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	116,155	136,960
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	6,720	6,720
役務取引等収益	11,864	11,151
受入為替手数料	11,639	10,948
その他の役務収益	225	203
その他業務収益	76,460	754
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	76,222	635
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	237	119
その他経常収益	1,311	20,442
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	-	-
株式等売却益	1,297	20,426
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	13	16
経 常 費 用	379,614	365,786
資金調達費用	62,014	51,711
預金利息	37,047	38,346
給付補填備金繰入額	18	9
譲渡性預金利息	24,403	12,742
借入金利息	-	34
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	544	578
役務取引等費用	10,771	10,251
支払為替手数料	4,643	4,400
その他の役務費用	6,128	5,851
その他業務費用	5,704	40
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	5,704	40
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	-
経 費	300,526	297,544
人件費	192,228	189,132
物件費	107,581	107,728
税金	715	683
その他経常費用	597	6,238
貸倒引当金繰入額	597	6,230
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	0	8
経 常 利 益	78,973	69,201

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
特 別 利 益	-	-
固定資産処分益	-	-
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
特 別 損 失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	78,973	69,201
法人税、住民税及び事業税	19,011	18,989
法人税等調整額	▲ 367	▲ 138
法人税等合計	18,643	18,851
当期純利益	60,330	50,350
繰越金(当期首残高)	699,954	747,702
当期末処分剰余金	760,285	798,052